

円星科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國107及106年第2季

地址：新竹縣竹北市台元二街1號4樓之9

電話：(03)5601866

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~21		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21~22		五
(六) 重要會計項目之說明	22~45		六~二九
(七) 關係人交易	45		三十
(八) 質抵押之資產	46		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	46~47		三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	47~48、49~52		三四
2. 轉投資事業相關資訊	47~48、49~53		三四
3. 大陸投資資訊	48、54		三四
(十四) 部門資訊	48		三五

### 會計師核閱報告

円星科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

円星科技股份有限公司及其子公司（円星集團）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

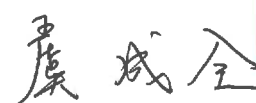
#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達円星集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 陳 重 成



會計師 虞 成 全



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1040024195 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 107 年 8 月 13 日

昇星科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		產 金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註三、四及六)	\$	107,770	12	\$	348,321	44	\$	344,027	63
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)		129,041	14	-	-	-	-	-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註四及八)		60,920	7	-	-	-	-	-	-
1170	應收帳款 (附註三、四、五、十一及二一)		156,412	17	186,923	24	107,639	20		
1200	其他應收款 (附註三及四)		140	-	140	-	81	-		
1220	本期所得稅資產 (附註四)		7,680	1	-	-	-	-		
1410	預付款項 (附註十五)		28,755	3	16,927	2	26,688	5		
1476	其他金融資產—流動 (附註三、十五及三一)		258,910	28	74,400	10	-	-		
1479	其他流動資產 (附註三及十五)		1,898	-	1,867	-	1,863	-		
11XX	流動資產總計		<u>751,526</u>	<u>82</u>	<u>628,578</u>	<u>80</u>	<u>480,298</u>	<u>88</u>		
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及九)		8,260	1	-	-	-	-		
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及十)		-	-	6,000	1	6,000	1		
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)		145,668	16	144,121	18	47,022	9		
1780	無形資產 (附註十四)		3,827	-	4,934	-	5,627	1		
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		5,776	1	6,336	1	5,549	1		
1990	其他非流動資產 (附註三及十五)		2,625	-	671	-	-	-		
15XX	非流動資產總計		<u>166,156</u>	<u>18</u>	<u>162,062</u>	<u>20</u>	<u>64,198</u>	<u>12</u>		
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 917,682</u>	<u>100</u>	<u>\$ 790,640</u>	<u>100</u>	<u>\$ 544,496</u>	<u>100</u>		
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及三一)	\$	120,000	13	\$	60,000	8	\$	-	-
2130	合約負債—流動 (附註三、十八及二一)		58,608	7	-	-	-	-		
2170	應付帳款 (附註十七)		14,179	2	3,930	1	3,004	1		
2219	其他應付款 (附註十八)		175,835	19	70,013	9	24,062	4		
2230	本期所得稅負債 (附註四)		12,573	1	18,552	2	11,305	2		
2399	其他流動負債 (附註十八)		1,860	-	58,002	7	94,644	17		
21XX	流動負債總計		<u>383,055</u>	<u>42</u>	<u>210,497</u>	<u>27</u>	<u>133,015</u>	<u>24</u>		
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		103	-	51	-	58	-		
2XXX	負債總計		<u>383,158</u>	<u>42</u>	<u>210,548</u>	<u>27</u>	<u>133,073</u>	<u>24</u>		
	權益 (附註二十)									
	股本									
3110	普通股		286,400	31	286,400	36	286,400	53		
3200	資本公積		52,975	6	41,945	5	41,945	8		
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		33,736	4	15,107	2	15,107	3		
3350	未分配盈餘		157,891	17	236,565	30	67,895	12		
3300	保留盈餘總計		<u>191,627</u>	<u>21</u>	<u>251,672</u>	<u>32</u>	<u>83,002</u>	<u>15</u>		
3400	其他權益		3,522	-	75	-	76	-		
3XXX	權益總計		<u>534,524</u>	<u>58</u>	<u>580,092</u>	<u>73</u>	<u>411,423</u>	<u>76</u>		
	負債與權益總計		<u>\$ 917,682</u>	<u>100</u>	<u>\$ 790,640</u>	<u>100</u>	<u>\$ 544,496</u>	<u>100</u>		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林孝平

經理人：林孝平

會計主管：柳廣明

月星科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註四及二一)	\$ 145,528	100	\$ 142,818	100	\$ 279,158	100	\$ 211,185	100
5900	營業毛利	145,528	100	142,818	100	279,158	100	211,185	100
	營業費用(附註十四、二二及三十)								
6100	推銷費用	( 10,947)	( 7)	( 8,932)	( 6)	( 23,497)	( 9)	( 20,604)	( 10)
6200	管理費用	( 18,826)	( 13)	( 12,679)	( 9)	( 36,121)	( 13)	( 26,840)	( 13)
6300	研究發展費用	( 86,685)	( 60)	( 61,398)	( 43)	( 148,310)	( 53)	( 118,490)	( 56)
6450	預期信用減損損失(附註四、五及十一)	( 3,710)	( 3)	-	-	( 3,383)	( 1)	-	-
6000	營業費用合計	( 120,168)	( 83)	( 83,009)	( 58)	( 211,311)	( 76)	( 165,934)	( 79)
6900	營業淨利	25,360	17	59,809	42	67,847	24	45,251	21
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二二)	789	1	270	-	806	-	281	-
7020	其他利益及損失(附註二二)	27,285	19	1,284	1	14,666	5	( 19,584)	( 9)
7050	財務成本(附註二二)	( 720)	( 1)	-	-	( 1,064)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	27,354	19	1,554	1	14,408	5	( 19,303)	( 9)
7900	稅前淨利	52,714	36	61,363	43	82,255	29	25,948	12
7950	所得稅費用(附註四及二三)	( 9,565)	( 6)	( 12,063)	( 8)	( 12,037)	( 4)	( 8,332)	( 4)
8200	本期淨利	43,149	30	49,300	35	70,218	25	17,616	8
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益(附註二十)	-	-	-	-	2,460	1	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二十)	377	-	22	-	237	-	221	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅(附註四、二十及二三)	( 75)	-	( 4)	-	( 50)	-	( 38)	-
		302	-	18	-	187	-	183	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	302	-	18	-	2,647	1	183	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 43,451	30	\$ 49,318	35	\$ 72,865	26	\$ 17,799	8
	每股盈餘(附註二四)								
9710	基 本	\$ 1.51		\$ 1.72		\$ 2.45		\$ 0.62	
9810	稀 釋	\$ 1.51		\$ 1.72		\$ 2.45		\$ 0.61	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林孝平

經理人：林孝平

會計主管：柳廣明



元星轉機股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日

(僅供檢閱，未經會計師簽證)

單位：新台幣千元

代碼	本	本	公	保	留	盈	盈	其	其	目
	資	積	積	分	分	分	分	他	他	項
	餘	餘	餘	配	配	配	配	權	權	項
	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
	餘	餘	餘	額	額	額	額	額	額	額
	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
A1	\$ 285,610	\$ 41,476	\$ 74	\$ 150,995	\$ 107	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
B1	-	-	15,033	( 15,033)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	( 85,683)	-	-	-	-	-	( 85,683)
D1	-	-	-	17,616	-	-	-	-	-	17,616
D3	-	-	-	-	183	-	-	-	-	183
D5	-	-	-	17,616	183	-	-	-	-	17,799
G1	790	469	-	-	-	-	-	-	-	1,259
Z1	\$ 286,400	\$ 41,945	\$ 15,107	\$ 67,895	\$ 76	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 411,423
A1	\$ 286,400	\$ 41,945	\$ 15,107	\$ 236,565	\$ 75	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 580,092
A3	-	-	-	( 2,383)	-	-	-	-	-	( 583)
A5	286,400	41,945	15,107	234,182	75	1,800	1,800	-	-	579,509
B1	-	-	18,629	( 18,629)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	( 128,880)	-	-	-	-	-	( 128,880)
D1	-	-	-	70,218	-	-	-	-	-	70,218
D8	-	-	-	-	187	-	-	-	-	2,647
D5	-	-	-	70,218	187	-	-	-	-	72,865
Q1	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-
C17	-	11,030	-	-	-	-	-	-	-	11,030
Z1	\$ 286,400	\$ 52,975	\$ 33,736	\$ 157,891	\$ 262	\$ 3,250	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 534,524

後附之附註為本合併財務報告之一部分。



經理人：林幸平

會計主管：柳廣明



董事長：林幸平

丹星科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 82,255	\$ 25,948
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用減損損失	3,383	-
A20300	呆帳費用	-	605
A20100	折舊費用	10,427	10,902
A20200	攤銷費用	1,382	1,111
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	( 48)	( 54)
A20900	財務成本	1,064	-
A21200	利息收入	( 794)	( 275)
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	( 17,031)	13,389
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	54
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	( 128,993)	-
A31150	應收帳款	29,901	43,114
A31180	其他應收款	-	1
A31230	預付款項	( 11,828)	( 6,544)
A31240	其他流動資產	-	( 2)
A32125	合約負債	5,131	-
A32150	應付帳款	10,155	( 3,056)
A32180	其他應付款	( 23,058)	( 35,445)
A32230	其他流動負債	( 2,665)	( 1,227)
A33000	營運產生之現金	( 40,719)	48,521
A33100	收取之利息	794	275
A33300	支付之利息	( 1,064)	-
A33500	支付之所得稅	( 24,641)	( 15,966)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 65,630)	32,830

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 2,000	\$ -
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 60,920)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 11,967)	( 7,612)
B03800	存出保證金減少	15	-
B04500	購置無形資產	( 275)	( 4,986)
B06500	其他金融資產增加	( 173,757)	-
B07100	預付設備款增加	( 2,000)	-
BBBB	投資活動之現金流出	( 246,904)	( 12,598)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	60,000	-
C04500	發放現金股利	-	( 85,683)
C04800	員工執行認股權	-	1,259
C09900	其 他	11,030	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	71,030	( 84,424)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	953	( 11,357)
EEEE	現金及約當現金減少	( 240,551)	( 75,549)
E00100	期初現金及約當現金餘額	348,321	419,576
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 107,770	\$ 344,027

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林孝平



經理人：林孝平



會計主管：柳廣明





円星科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

円星科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 100 年 10 月 21 日依公司法設立，所營業務主要為積體電路矽智財(Silicon IP)設計服務。

本公司於 106 年 9 月 20 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

## 金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	\$ 348,321	\$ 348,321	註 1
應收帳款及其他 應收款	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	187,063	184,193	註 1
其他金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	74,400	74,400	註 1
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	2,538	2,538	註 1
股票投資	備供出售金融 資產	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 權益工具	6,000	7,800	註 2

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)			重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)		107年1月1日	107年1月1日	107年1月1日	說明
						保留盈餘 影響數	其他權益 影響數				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產											
— 權益工具	\$ -	\$ -	\$ -								
加：自備供出售金融資 產 (IAS 39) 重分類	-	6,000	1,800								
	-	6,000	1,800			\$ 7,800	\$ -	\$ 1,800			註 2
按攤銷後成本衡量之金 融資產	-	-	-								
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	612,322	(2,870)								
	-	612,322	(2,870)			609,452	(2,383)	-			註 1
合 計	\$ -	\$ 618,322	\$ (1,070)			\$ 617,252	\$ (2,383)	\$ 1,800			

註 1：現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之備抵損失調整增加 2,870 仟元，遞延所得稅資產調整增加 487 仟元，保留盈餘調整減少 2,383 仟元。

註 2：原依 IAS 39 以成本衡量之未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按

公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益均調整增加 1,800 仟元。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

### 資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
預收貨款	\$ 53,477	(\$ 53,477)	\$ -
合約負債－流動	-	53,477	53,477
負債影響	\$ 53,477	\$ -	\$ 53,477

若合併公司於 107 年繼續採用 IAS18，未採用 IFRS 15 號對 107 第 2 季財務報表之影響如下：

	107年6月30日
合約負債－流動減少	(\$ 58,608)
其他流動負債增加	58,608
負債影響	\$ -

## (二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

#### 1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

##### 租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

##### 合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先

前已認列之預付或應付租賃給付金額) 衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

## 2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34 「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

## (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二「子公司」、附表五及附表六。

## (四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

## 1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### (1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### A. 衡量種類

##### 107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

#### a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失不包含該金融資產所產生之任何股利或利息係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二九。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產））於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。



透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

#### 106年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

##### a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

#### b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### B. 金融資產之減損

##### 107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

##### 106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產

原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

### (2) 金融負債

#### A. 後續衡量

合併公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

#### B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 2. 收入認列

### 107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

#### (1) 勞務收入

依協議所提供之技術服務，並於滿足履約義務時認列收入。

#### (2) 授權收入

積體電路矽智財（Silicon IP）授權交易因並未承諾將從事改變積體電路矽智財（Silicon IP）功能性之活動，且該等積體電路矽智財（Silicon IP）在不更新或無技術支援之情況下仍可維持運作，客戶定期提供合併公司其晶片之

生產產量報表，並計算出該期權利金金額供合併公司認列收入。

#### 106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量。

##### (1) 勞務之提供

勞務收入之認列係於勞務已提供或大部分已提供時認列收入。

##### (2) 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。

##### (3) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

#### 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損 (適用於 107 年)

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十一「應收帳款」。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損 (適用於 106 年)

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量 (排除尚未發生之未來信用損失) 按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 82	\$ 85	\$ 85
銀行支票及活期存款	<u>107,688</u>	<u>348,236</u>	<u>343,942</u>
	<u>\$ 107,770</u>	<u>\$ 348,321</u>	<u>\$ 344,027</u>

資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行存款	0.05%~0.38%	0.05%~0.35%	0.05%~0.35%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	<u>\$ 129,041</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產 — 107 年

	107年6月30日
<u>流動</u>	
國內投資	
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 60,920</u>

截至 107 年 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率為年利率 2.20%。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

	<u>107年6月30日</u>
<u>非流動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 8,260</u>
<u>非流動</u>	
國內投資	
未上市（櫃）股票	
厚翼科技股份有限公司普通股	<u>\$ 8,260</u>

合併公司依中長期策略目的投資厚翼科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十。

於 107 年 3 月，合併公司調整投資部位以分散風險，而按公允價值 2,000 仟元出售部分厚翼科技股份有限公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益 1,000 仟元則轉入保留盈餘。

十、以成本衡量之金融資產－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 6,000</u>
依衡量種類區分		
備供出售	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 6,000</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

## 十一、應收帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面價值	\$ 160,760	\$ 188,856	\$ 109,192
減：備抵損失	( <u>4,348</u> )	( <u>1,933</u> )	( <u>1,553</u> )
	<u>\$ 156,412</u>	<u>\$ 186,923</u>	<u>\$ 107,639</u>

### 應收帳款

#### 107年1月1日至6月30日

合併公司對提供勞務之收款方式係依合約規定，於各階段完成後之30天~90天內收款。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用，並將總交易金額分散至信譽卓著之不同客戶，另透過每年由主要管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用IFRS 9之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。



合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107年6月30日

	未逾期	逾期				逾期超過 365天	合計
		1~60天	61~120天	121~180天	181~365天		
預期信用損失率	0.14%	1.22%	6.07%	10.51%	11.20%	100%	
總帳面金額	\$ 70,920	\$ 53,894	\$ 24,377	\$ -	\$ 10,655	\$ 914	\$ 160,760
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>100</u> )	( <u>659</u> )	( <u>1,480</u> )	-	( <u>1,195</u> )	( <u>914</u> )	( <u>4,348</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 70,820</u>	<u>\$ 53,235</u>	<u>\$ 22,897</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,460</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156,412</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 1,933
追溯適用 IFRS 9 調整數	<u>2,870</u>
期初餘額 (IFRS 9)	4,803
加：本期提列減損損失	3,383
減：本期實際沖銷	( <u>3,838</u> )
期末餘額	<u>\$ 4,348</u>

106年1月1日至6月30日

合併公司對提供勞務之收款方式係依合約規定，於各階段完成後之30天~60天內收款。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過365天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡逾期超過365天之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於帳齡逾授信期間在61天至365天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 89,909	\$ 89,199
1~60天	66,647	10,714
61~120天	28,489	4,568
121~180天	2,025	2,900
181~365天	893	913
365天以上	893	898
合計	<u>\$ 188,856</u>	<u>\$ 109,192</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
1~60天	\$ 66,647	\$ 10,714
61~120天	-	-
121~180天	-	-
181~365天	-	-
365天以上	-	-
合計	<u>\$ 66,647</u>	<u>\$ 10,714</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估	群 組 評 估	合 計
	減 損 損 失	減 損 損 失	減 損 損 失
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 948	\$ 948
加：本期提列減損損失	-	605	605
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,553</u>	<u>\$ 1,553</u>

## 十二、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
本公司	M31 Technology USA, INC.	產品行銷及技術服務	100%	100%	100%	(1)及(3)
本公司	Sirius Venture Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	(1)
Sirius Venture Ltd.	元星智財(上海)信 息科技有限公司	產品行銷及技術服務	100%	100%	100%	(2)

備 註：

(1) 主要營業風險為匯率風險。

(2) 主要營業風險為政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險。

(3) M31 Technology USA, INC.於 106 年 12 月以現金增資 300 仟美元。

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	生財器具	租賃改良	其他設備	合 計
<u>成 本</u>						
106 年 1 月 1 日						
餘額	\$ -	\$ 44,137	\$ 12,068	\$ 41,402	\$ 97,607	
增 添		106	-	7,506	7,612	
淨兌換差額	-	( 18)	-	( 8)	( 26)	
106 年 6 月 30 日						
餘額	\$ -	\$ 44,225	\$ 12,068	\$ 48,900	\$ 105,193	
<u>累計折舊</u>						
106 年 1 月 1 日						
餘額	\$ -	\$ 26,790	\$ 3,354	\$ 17,135	\$ 47,279	
折舊費用	-	3,950	1,508	5,444	10,902	
淨兌換差額	-	( 9)	-	( 1)	( 10)	
106 年 6 月 30 日						
餘額	\$ -	\$ 30,731	\$ 4,862	\$ 22,578	\$ 58,171	
106 年 6 月 30 日						
淨額	\$ -	\$ 13,494	\$ 7,206	\$ 26,322	\$ 47,022	
<u>成 本</u>						
107 年 1 月 1 日						
餘額	\$ 98,853	\$ 44,219	\$ 12,966	\$ 57,854	\$ 213,892	
增 添	-	6,147	443	5,377	11,967	
淨兌換差額	-	9	-	5	14	
107 年 6 月 30 日						
餘額	\$ 98,853	\$ 50,375	\$ 13,409	\$ 63,236	\$ 225,873	
<u>累計折舊</u>						
107 年 1 月 1 日						
餘額	\$ -	\$ 34,472	\$ 6,357	\$ 28,942	\$ 69,771	
折舊費用	-	2,860	1,429	6,138	10,427	
淨兌換差額	-	5	-	2	7	
107 年 6 月 30 日						
餘額	\$ -	\$ 37,337	\$ 7,786	\$ 35,082	\$ 80,205	
106 年 12 月 31 日 及 107 年 1 月 1 日淨額	\$ 98,853	\$ 9,747	\$ 6,609	\$ 28,912	\$ 144,121	
107 年 6 月 30 日 淨額	\$ 98,853	\$ 13,038	\$ 5,623	\$ 28,154	\$ 145,668	

於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

生財器具	3 至 7 年
租賃改良	3 年
其他設備	3 至 5 年

#### 十四、無形資產

	專	利	權	電	腦	軟	體	合	計	
<u>成 本</u>										
106 年 1 月 1 日餘額	\$	11,041		\$	16,827			\$	27,868	
單獨取得		<u>-</u>			<u>4,986</u>				<u>4,986</u>	
106 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>11,041</u>		\$	<u>21,813</u>			\$	<u>32,854</u>	
<u>累計攤銷</u>										
106 年 1 月 1 日餘額	\$	11,041		\$	15,075			\$	26,116	
攤銷費用		<u>-</u>			<u>1,111</u>				<u>1,111</u>	
106 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>11,041</u>		\$	<u>16,186</u>			\$	<u>27,227</u>	
106 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>5,627</u>			\$	<u>5,627</u>	
<u>成 本</u>										
107 年 1 月 1 日餘額	\$	11,041		\$	22,607			\$	33,648	
單獨取得		<u>-</u>			<u>275</u>				<u>275</u>	
107 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>11,041</u>		\$	<u>22,882</u>			\$	<u>33,923</u>	
<u>累計攤銷</u>										
107 年 1 月 1 日餘額	\$	11,041		\$	17,673			\$	28,714	
攤銷費用		<u>-</u>			<u>1,382</u>				<u>1,382</u>	
107 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>11,041</u>		\$	<u>19,055</u>			\$	<u>30,096</u>	
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>4,934</u>			\$	<u>4,934</u>	
107 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>3,827</u>			\$	<u>3,827</u>	
依功能別彙總攤銷費用		107年4月1日 至6月30日		106年4月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日		
管理費用	\$	29		\$	59		\$	58	\$	124
研發費用		<u>662</u>			<u>488</u>			<u>1,324</u>		<u>987</u>
	\$	<u>691</u>		\$	<u>547</u>		\$	<u>1,382</u>	\$	<u>1,111</u>

專利權及電腦軟體係以直線基礎按3年之耐用年數計提攤銷費用。

十五、其他資產

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 28,755	\$ 16,927	\$ 26,688
存出保證金	1,898	1,867	1,861
其他金融資產－受限制資產 (附註三一)	258,910	74,400	-
其 他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 289,563</u>	<u>\$ 93,194</u>	<u>\$ 28,551</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 2,000	\$ -	\$ -
存出保證金	<u>625</u>	<u>671</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 671</u>	<u>\$ -</u>

資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
其他金融資產－受限制資產	1.05%~1.45%	1.25%	-

十六、借 款

短期借款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
銀行擔保借款（附註三一）	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>
利率區間	1.60%~1.68%	1.48%	-

十七、應付帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 14,179</u>	<u>\$ 3,930</u>	<u>\$ 3,004</u>

## 十八、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 128,880	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	32,241	54,851	13,347
應付休假給付	3,744	3,248	4,046
應付勞務費	3,132	3,301	561
應付退休金	2,279	2,120	1,975
應付保險費	2,167	1,949	1,855
應付稅捐	1,867	2,021	1,212
其他	1,525	2,523	1,066
	<u>\$ 175,835</u>	<u>\$ 70,013</u>	<u>\$ 24,062</u>
合約負債	<u>\$ 58,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他負債			
代收款	\$ 1,860	\$ 4,525	\$ 1,710
預收貨款	-	53,477	92,934
	<u>\$ 1,860</u>	<u>\$ 58,002</u>	<u>\$ 94,644</u>

## 十九、退職後福利計畫

合併公司中之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。另位於其餘地區之子公司則依當地法令提撥。

## 二十、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>36,000</u>	<u>36,000</u>	<u>36,000</u>
額定股本	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 360,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>28,640</u>	<u>28,640</u>	<u>28,640</u>
已發行股本	<u>\$ 286,400</u>	<u>\$ 286,400</u>	<u>\$ 286,400</u>

本公司於 106 年 5 月因員工執行認股權而發行新股 79 仟股，每股面額 10 元，執行後實收股本為 286,400 仟元，於 106 年 6 月 7 日辦理變更登記完畢。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(註1)</u>			
股票發行溢價	\$ 49,761	\$ 38,731	\$ 38,731
<u>僅得用以彌補虧損(註2)</u>			
員工認股權轉換溢價	3,214	3,214	3,214
	<u>\$ 52,975</u>	<u>\$ 41,945</u>	<u>\$ 41,945</u>

註1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註2：此類資本公積係員工認股權執行時，資本公積－員工認股權轉入之金額。

107年及106年1月1日至6月30日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	員工認股權轉 換溢價	員工認股權	合 計
106年1月1日餘額	\$ 38,262	\$ 3,117	\$ 97	\$ 41,476
員工執行認股權	469	97	(97)	469
106年6月30日餘額	<u>\$ 38,731</u>	<u>\$ 3,214</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,945</u>
107年1月1日餘額	\$ 38,731	\$ 3,214	\$ -	\$ 41,945
其他(註)	11,030	-	-	11,030
107年6月30日餘額	<u>\$ 49,761</u>	<u>\$ 3,214</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,975</u>

註：本公司員工在股票信託期間內離職，致員工股票信託管理委員會依信託約定書將離職員工信託持股股票出售予第三者，107年1月1日至6月30日處分所得價金扣除應返還員工之金額後匯回本公司之剩餘款項為11,030仟元，視為本公司收回股票後再發行，予以貸記權益科目資本公積－股票發行溢價項下。

### (三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補累積虧損。
3. 提存 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
4. 依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額加計前期累計未分配盈餘為股東紅利，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之

### (六) 員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，現金股利分派之比例不低於擬發行股利總額 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 107 年 5 月 24 日及 106 年 5 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 18,629	\$ 15,033	\$ -	\$ -
現金股利	128,880	85,683	4.5	3



#### (四) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 75	(\$ 107)
稅率變動	( 3)	-
當期產生		
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	237	221
換算國外營運機構 淨資產所產生利 益之相關所得稅	( 47)	( 38)
期末餘額	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 76</u>

##### 2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>1,800</u>
期初餘額 (IFRS 9)	<u>1,800</u>
當期產生	
未實現損益	
權益工具	2,460
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	( 1,000)
期末餘額	<u>\$ 3,260</u>

#### 二一、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
技術服務收入	\$ 128,916	\$ 125,635	\$ 245,059	\$ 179,890
權利金收入	<u>16,612</u>	<u>17,183</u>	<u>34,099</u>	<u>31,295</u>
	<u>\$ 145,528</u>	<u>\$ 142,818</u>	<u>\$ 279,158</u>	<u>\$ 211,185</u>

#### (一) 客戶合約之說明

##### 1. 技術服務收入

矽智財設計服務部門所簽訂之客戶合約係提供積體電路矽智財 (Silicon IP) 設計服務，客戶係於簽約、交付產品及晶片量產／試產時支付合約對價。

## 2. 權利金收入

權利金收入係合併公司將標準化積體電路矽智財 (Silicon IP) 授權予客戶，於客戶使用該授權積體電路矽智財 (Silicon IP) 量產晶片後，依據各合約收取權利金。

### (二) 合約餘額

應收帳款 (附註十一)	<u>107年6月30日</u> <u>\$ 156,412</u>
合約負債—流動 技術服務收入	<u>\$ 58,608</u>

## 二二、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 775	\$ 262	\$ 780	\$ 266
押金設算息	4	6	14	9
其他收入	<u>10</u>	<u>2</u>	<u>12</u>	<u>6</u>
	<u>\$ 789</u>	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 806</u>	<u>\$ 281</u>

### (二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 27,236	\$ 1,229	\$ 14,618	(\$ 19,635)
透過損益按公允價值衡 量金融資產之淨利益	48	54	48	54
其他	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>(3)</u>
	<u>\$ 27,285</u>	<u>\$ 1,284</u>	<u>\$ 14,666</u>	<u>(\$ 19,584)</u>

### (三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 720)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,064)</u>	<u>\$ -</u>

#### (四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,953	\$ 5,588	\$ 10,427	\$ 10,902
無形資產	691	547	1,382	1,111
合計	<u>\$ 5,644</u>	<u>\$ 6,135</u>	<u>\$ 11,809</u>	<u>\$ 12,013</u>
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 4,953</u>	<u>\$ 5,588</u>	<u>\$ 10,427</u>	<u>\$ 10,902</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 547</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 1,111</u>

#### (五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 72,516	\$ 48,139	\$ 122,294	\$ 92,042
其他員工福利				
勞健保費用	4,381	2,980	7,536	6,847
其他員工福利	1,452	1,186	3,055	2,740
退職後福利				
確定提撥計畫	2,279	1,897	4,443	3,933
員工福利費用合計	<u>\$ 80,628</u>	<u>\$ 54,202</u>	<u>\$ 137,328</u>	<u>\$ 105,562</u>
依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 80,628</u>	<u>\$ 54,202</u>	<u>\$ 137,328</u>	<u>\$ 105,562</u>

#### (六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益，分別以不低於1%及不高於1.5%提撥員工酬勞及董事酬勞。107年及106年4月1日至6月30日與107年及106年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

##### 估列比例

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1.00%	1.00%
董事酬勞	1.50%	1.50%

##### 金額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 541</u>	<u>\$ 266</u>	<u>\$ 844</u>	<u>\$ 266</u>
董事酬勞	<u>\$ 811</u>	<u>\$ 399</u>	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 399</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 107 年 3 月 7 日及 106 年 3 月 30 日經董事會決議如下：

<u>金 額</u>	<u>106年度</u>	<u>105年度</u>
員工酬勞	\$ 2,250	\$ 1,875
董事酬勞	\$ 2,450	\$ 1,812

106 及 105 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (七) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 27,242	\$ 1,229	\$ 28,744	\$ 3,045
外幣兌換損失總額	( 6 )	-	( 14,126 )	( 22,680 )
淨 損 益	<u>\$ 27,236</u>	<u>\$ 1,229</u>	<u>\$ 14,618</u>	<u>( \$ 19,635 )</u>

### 二三、繼續營業單位所得稅

#### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,779	\$ 6,394	\$ 8,776	\$ 6,394
未分配盈餘加徵 稅款	3,878	4,961	3,878	4,961
以前年度之調整	( 1,668 )	( 3,794 )	( 1,668 )	( 3,794 )
不可扣抵之境外 來源所得	( 332 )	475	-	1,013
	<u>4,657</u>	<u>8,036</u>	<u>10,986</u>	<u>8,574</u>
遞延所得稅				
本期產生者	4,908	4,027	2,249	( 242 )
稅率變動	-	-	( 1,198 )	-
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 9,565</u>	<u>\$ 12,063</u>	<u>\$ 12,037</u>	<u>\$ 8,332</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ -
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>75</u>	<u>4</u>	<u>47</u>	<u>38</u>
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 38</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 104 年度。合併公司截至 107 年 6 月 30 日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二四、每股盈餘

	單位：每股元			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.51</u>	<u>\$ 1.72</u>	<u>\$ 2.45</u>	<u>\$ 0.62</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.51</u>	<u>\$ 1.72</u>	<u>\$ 2.45</u>	<u>\$ 0.61</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
本期淨利	<u>\$ 43,149</u>	<u>\$ 49,300</u>	<u>\$ 70,218</u>	<u>\$ 17,616</u>
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 43,149</u>	<u>\$ 49,300</u>	<u>\$ 70,218</u>	<u>\$ 17,616</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 43,149</u>	<u>\$ 49,300</u>	<u>\$ 70,218</u>	<u>\$ 17,616</u>

股 數

	單位：仟股			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	28,640	28,601	28,640	28,581
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	3	19	7	83
員工認股權（註）	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>28,643</u>	<u>28,620</u>	<u>28,647</u>	<u>28,664</u>

（註）：本公司 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權執行價格大於市價，其所產生之潛在普通股，因具反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時不予列入。

二五、股份基礎給付協議－員工認股權計畫

本公司分別於 103 年 9 月及 102 年 5 月給與員工認股權 1,500,000 及 2,300,000 單位，每 1 單位可認購普通股 1 股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工為限。認股權之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年後即可行使認股權 40%，屆滿 3 年後即可行使認股權 70%，屆滿 4 年後即可行使認股權 100%。認股權行使價格分別為每股新台幣 16.5 元及 15 元。

員工認股權之相關資訊如下：

<u>員 工 認 股 權</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>	
	<u>單位（仟）</u>	<u>加權平均 執行價格 （元）</u>
期初流通在外	79	\$ 15.93
本期執行	( 79 )	15.93
期末流通在外	-	-
期末可執行	-	-
本期給與之認股權加權平均 公允價值（元）	\$ -	

## 二六、現金流量資訊

### (一) 非現金交易

合併公司於 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

經股東會決議配發之現金股利於 107 年 6 月 30 日尚未發放，參閱附註十八及二十。

### (二) 來自籌資活動之負債變動

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>107年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>107年6月30日</u>
短期借款	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 120,000</u>

## 二七、營業租賃協議

營業租賃係承租辦公場地，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
不超過 1 年	<u>\$ 9,673</u>	<u>\$ 6,345</u>	<u>\$ 6,356</u>
1~5 年	<u>1,460</u>	<u>3,248</u>	<u>685</u>
	<u>\$ 11,133</u>	<u>\$ 9,593</u>	<u>\$ 7,041</u>

## 二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為列示於合併資產負債表中非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 129,041	\$ -	\$ -	\$ 129,041
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金</u> <u>融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市 （櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 8,260	\$ 8,260

107年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

107年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 7,800
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產未實現損益)	2,460
處 分	(2,000)
期末餘額	\$ 8,260

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採市場法，此法假設被評價公司之價值與同一產業類似公司間存在密切關係，因此以同一產業類似公司作為評價比較之標準，通常以已上市、櫃同業股票之本益比乘上目標公司之每股盈餘、每股帳面價值或營業收入等，以計算被評價公司之合理市價。



### (三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 129,041	\$ -	\$ -
放款及應收款(註1)	-	612,322	453,608
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註2)	586,675	-	-
備供出售金融資產(註3)	-	6,000	6,000
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	8,260	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註4)	138,836	69,754	4,631

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金(帳列其他流動資產及其他非流動資產)等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金(帳列其他流動資產及其他非流動資產)等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註4：餘額係包含短期借款、應付帳款及其他應付款(不包含應付股利、應付薪資及獎金、應付休假給付、應付退休金、應付保險費及應付稅捐)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期向董事會報告，董事會依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之勞務交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加／減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當美元相對於功能性貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元相對於功能性貨幣貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 5,883	\$ 4,199

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款及應收款項。

合併公司於本年度對美元匯率敏感度上升，主係因本期以美元計價之銀行存款及應收款項增加所致。

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 319,830	\$ 74,400	\$ -
— 金融負債	120,000	60,000	-
具現金流量利率風險			
— 金融資產	102,720	345,005	342,887

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 514 仟元及 1,714 仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行存款變動風險部位。

合併公司於本年度對利率之敏感度下降，主因為浮動利率計息之銀行存款減少所致。

## (3) 其他價格風險

合併公司主要因權益證券投資而產生權益價格暴險。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,290 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前 3 大客戶，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別 45%、47%及 33%。

## 3. 流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年6月30日

	3個月內	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 147,716	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	-	121,985	-	-
	<u>\$ 147,716</u>	<u>\$ 121,985</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106年12月31日

	3個月內	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 9,754	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	-	60,885	-	-
	<u>\$ 9,754</u>	<u>\$ 60,885</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106年6月30日

	3個月內	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 4,631	\$ -	\$ -	\$ -

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 120,000	\$ 60,000	\$ -
－未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以沖銷，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,061	\$ 3,377	\$ 7,177	\$ 6,292
退職後福利	81	81	162	161
	<u>\$ 4,142</u>	<u>\$ 3,458</u>	<u>\$ 7,339</u>	<u>\$ 6,453</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單（帳列其他金融 資產－流動）	\$ 258,910	\$ 74,400	\$ -

### 三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 107 年 6 月 30 日止，本公司已承諾之租賃改良預付設備款未來支付金額為 3,118 仟元。

### 三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

#### 107 年 6 月 30 日

	外幣（仟元）	匯	率	帳面金額 （仟元）
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 19,579	30.46	（美元：新台幣）	\$ 596,381
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	266	30.46	（美元：新台幣）	8,093

#### 106 年 12 月 31 日

	外幣（仟元）	匯	率	帳面金額 （仟元）
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 19,366	29.76	（美元：新台幣）	\$ 576,320
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	41	29.76	（美元：新台幣）	1,232

106年6月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額 (仟元)
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 13,850	30.42	(美元：新台幣)	\$ 421,317
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	46	30.42	(美元：新台幣)	1,399

具重大影響之外幣兌換未實現損益如下：

外幣	107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日	
	匯率	淨兌換利益	匯率	淨兌換利益
美元	29.77 (美元：新台幣)	\$ 26,971	30.26 (美元：新台幣)	\$ 4,180

外幣	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	匯率	淨兌換利益	匯率	淨兌換損失
美元	29.54 (美元：新台幣)	\$ 17,031	30.68 (美元：新台幣)	(\$ 13,389)

#### 三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

11. 被投資公司資訊：附表五。

### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三五、部門資訊

#### 產業別財務資訊

本公司及子公司主要係為單一重要營業部門，提供積體電路矽智財（Silicon IP）設計等服務項目，且主要決策者係以全公司報表做為績效考核及資源分配之依據，故毋需揭露個別應報導部門之營運資訊。



円星科技股份有限公司及子公司  
 資金貸與他人  
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高金額 (註 2)	期末餘額 (註 2)	實際動支金額	利率 區間 %	資金貸與性質 (註 3)	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資金 貸與限額 (註 4)	資金貸與 總限額(註 5)
													名稱	價值		
0	円星科技股份有限公司	M31 Technology USA, INC.	其他應收款 —關係人	是	\$ 39,473	\$ 39,473	\$ -	—	1	\$ 39,473	—	\$ -	—	—	\$ 39,473	\$ 213,810

註 1：發行人填 0。

被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本期最高金額及期末餘額係董事會通過之額度。

註 3：有業務往來者填 1。

有短期融通資金之必要者填 2。

註 4：資金貸與個別對象限額：

(1) 因業務往來而產生之資金貸與：與本公司有業務往來之公司或行號之貸與總額不得超過本公司最近期財務報告所載淨值 40%，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額之 100% 或本公司最近期財務報告所載淨值之 20% 孰低者為限。所稱業務往來金額，係指最近一年內雙方間進貨或銷貨之總額。

(2) 有短期融通資金之必要者：有短期融通資金必要之公司或行號之融資總額不得超過本公司最近期財務報告所載淨值 40%，個別融資金額不得超過本公司最近期財務報告所載淨值 20%。

註 5：資金貸與他人之總額以不得超過本公司最近期財務報告所載淨值 40%。

註 6：於編製本合併財務報表時，業已沖銷。

円星科技股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）  
 民國 107 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元、仟股、仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例 %	公允價值	
本公司	股票 厚翼科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	500	\$ 8,260	4.52%	\$ 8,260	—
本公司	基金受益憑證 第一金全家福貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	253	45,018	-	45,018	—
本公司	華南永昌麒麟貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,522	42,010	-	42,010	—
本公司	永豐貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,028	42,013	-	42,013	—

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及附表六。

円星科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元、仟單位

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	期		初買		入賣		出			期	
			單位數	金額	單位數	金額	單位數	售價	帳面成本	處分損益	單位數	金額	
本公司	基金受益憑證 第一全家福貨幣市場基金	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	-	\$ -	366	\$ 65,000	113	\$ 20,007	\$ 20,007	\$ - (註)	253	\$ 45,018	

註：本期實際出售利益 7 仟元帳列透過損益按公允價值衡量金融資產淨利益。

円星科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註 2)	交易往來情形		佔合併總營收或總資產 之比率%(註 3)
				科目	金額(註 5)	
0	円星科技股份有限公司	M31 Technology USA, INC.	1	勞務收入	\$ 14,026	價格係參酌一般市場行情後雙方議定
0	円星科技股份有限公司	M31 Technology USA, INC.	1	應收帳款—關係人	7,804	月結 90 天
1	M31 Technology USA, INC.	円星科技股份有限公司	2	應收帳款—關係人	1,660	月結 90 天
1	M31 Technology USA, INC.	円星科技股份有限公司	2	推銷服務收入	11,021	價格係參酌一般市場行情後雙方議定
2	元星智財(上海)信息科技有限公司	円星科技股份有限公司	2	推銷服務收入	1,763	價格係參酌一般市場行情後雙方議定

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣；惟損益類相關金額係以第 1 季及第 2 季之平均匯率換算為新台幣。

註 5： 母子公司間之主要交易往來僅揭露單向交易資訊，於編製合併報表時，業已沖銷。

円星科技股份有限公司及子公司  
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，為  
 新台幣仟元、仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率%				帳面金額
本公司	M31 Technology USA, INC.	美國	產品行銷及技術服務	\$ 13,531	\$ 13,531	450	100	\$ 9,046	\$ 796	\$ 796	子公司，以美元記帳
本公司	Sirius Venture Ltd.	賽席爾共和國	投資控股	5,364	5,364	167	100	2,770	( 311)	( 311)	子公司，以美元記帳

註 1：於編製本合併報表時，業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

元星科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元、外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益 (註 2 及註 3)	期末投資 帳面金額 (註 2 及註 3)	截至本期止已匯 回投資收益	備註
					匯出	收回							
元星智財(上海)信息科技有限公司	產品行銷及技術服務	USD 100	(2)	\$ 3,340	\$ -	\$ -	\$ 3,340	(\$ 303)	100	(\$ 303)	\$ 2,515	\$ -	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末 赴大陸地區 投資金額	自台灣匯出 投資金額	經濟部 核准投資 金額	經濟部 投資限額
\$ 3,340		\$ 3,340 (註 4)	\$ 320,714

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 (Sirius Venture Ltd.) 再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄及期末投資帳面價值欄：

係 Sirius Venture Ltd. 認列其轉投資公司元星智財 (上海) 信息科技有限公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資損失及 107 年 6 月 30 日之帳面價值。

註 3：係經台灣母公司會計師核閱之財務報表計算。

註 4：105 年度經投資審議委員會核准間接在大陸地區投資 100 仟元美金，於 105 年 2 月匯出，故以實際匯出時之匯率計算。

註 5：上述交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高額度、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款		未實現損益
				價格	收(付)款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比(%)	
元星智財(上海)信息科技有限公司	孫公司	勞務服務費用	\$ 1,763	依合約規定	月結 30 天	無重大差異	\$ -	-	\$ -

註：於編製本合併報表時，業已沖銷。